

# 一般質問通告書

通告番号

入間市議会議長様

8番 松本義明

平成25年5月23日

質問事項	質問要旨	答弁を求める者		
広報広聴行政	1 広報広聴行政の現状と課題について	企画部長		
	(1) 現在の入間市の広報活動について			
	(2) 現在の入間市の広聴活動について	市長		
	2 今後の広報広聴行政について			
	(1) 広報広聴行政における SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の認識について			
	(2) 入間市における SNS の導入について			
	まちづくり行政		1 買い物弱者の現状と課題について	環境経済部長
			(1) 買い物弱者の現状把握について	
(2) 人口高齢化に伴う将来推計について				
2 今後の買い物弱者対策について		市長		
(1) 入間市全域として買い物弱者対策への				



# 一般質問要旨

平成 25 年 5 月 23 日

松本義明

## 広報広聴行政

### 「広報広聴行政の現状と課題について」

広報広聴は行政と市民の適切なコミュニケーションを確保するために有効な手段である。情報化社会が進む中で行政から市民への一方向だけではなく市民から行政への双方向のありかたを目指すことが重要である。

#### (1) 現在の入間市の広報活動について

広報活動においては広報広聴課を中心に各課でさまざまな広報誌やチラシ、パンフレットを作成しているが配布状況、閲覧状況どのようなものであるか。

各課でつくられた広報誌が集中的に一元管理されているのか。

#### (2) 現在の入間市の広聴活動について

広聴においては HP から各課への問い合わせ状況と内訳はどうなっているのか。

市民提案ボックスの利用状況と内訳ははどうなっているのか。

### 「今後の広報広聴行政について」

広報広聴行政において SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が注目されており、多くの自治体でも取り入れられている。東日本大震災の際も SNS は被災者情報、地震情報等に有効活用された。SNS はこれまでの広報広聴ツールと異なり情報発信が即時的かつ拡散性がある。また、SNS をこれまでの広報広聴媒体と連動させて有効活用することができる。

#### (1) 広報広聴行政における SNS の認識について

SNS のメリットについての認識はいかなるものか。(双方向的な広報広聴)

SNS のデメリットについての認識はいかなるものか。(デジタル・デバイド/プライバシーガイドライン等)

#### (2) 入間市における SNS の導入について

- ・ 市政を身近に感じていただく。

- ・市民の声をオープンに直接聞き反映させる。
- ・新しい制度・政策の一人でも多くの人に伝える。
- ・観光行政を進める際の発信ツールになる。

等から

これまでの課題解決、新しい政策を進めるためには必要なのではないか。

## まちづくり行政

### 「買い物弱者の現状と課題について」

人口の高齢化、大型店、都市計画等の複数の社会的要因により買い物弱者が顕在化してきている。これまでは自動車の利用を前提としていたが、人口の高齢者になり自動車を運転できなくなる方が増えており買い物弱者は今後増加すると見込まれている。将来人口推計では入間市における 2040 年の高齢化率は 37.0%、さらに 75 歳以上人口は 20.9%であり買い物弱者対策は急務である。経済産業省の調査では、日常の買物に不便をきたす者が 600 万人以上存在するとしている。また、農林水産省の調査では、生鮮食料品を販売する店舗までの距離が 500 メートル以上で自動車を保有しない者が約 910 万人存在するとしている。同調査の買い物弱者となる背景としては、「住民の高齢化」が 96.5%と最も高く、次いで、「地元小売業の廃業」72.8%、「中心市街地、既存商店街の衰退」50.1%、「単身世帯の増加」42.8%と続いている。

#### (1) 買い物弱者の現状把握について

入間市における買い物弱者数はどのくらいいるのか。

入間市において買い物弱者が多い地域はどこなのか。

入間市における買い物弱者の背景はいかなるものか。

#### (2) 人口高齢化に伴う将来推計について

高齢化率の上昇それに伴い自動車の運転が困難になる方が増加しているが、将来の買い物弱者の推計はいかなるものか。

### 「今後の買い物弱者対策について」

買い物弱者対策は採算性を重視する民間事業者の自由な競争に委ねては解決することは困難であり、まちづくりという観点から継続的な対策においては行政の支援が必要である。また、買い物弱者対策は市民、市民団体、民間事業者、行政が連携して行うことで高齢者見守り支援等にもつながる可能性もある。農林水産省の調査では、現時点で対策が必要と回答した市町村 75.3%であるが、このうち何ら

かの対策が実施されている市町村 56.8%、対策を検討中の市町村は 16.2%、対策を検討していない市町村は 27%であった。また、入間市は町村合併の歴史から地理的な中心地に商業地が密集しておらず、公共交通の整備においても各地区で差があります。そのような状況下で各地区にあわせた具体的な買い物弱者対策が必要である。

#### **(1) 入間市として買い物弱者対策への取り組みについて**

公共交通・民間企業との連携・市民との連携・都市計画など横断的な取り組みについてどうなのか。

国・県行政との連携についてどうなのか。

#### **(2) 地域別の買い物弱者対策への取り組みについて**

個別的な有効な買い物弱者対策に向けた地域別の声を聞くことから始めるべきではないか。